

外郭団体評価調書【公益法人用】

I. 基本情報

平成19年7月1日現在

団体名	財団法人新潟市芸術文化振興財団				
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69 新潟市開発公社会館3F				
電話番号	025-234-4520	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 高澤 正樹 〔株式会社新潟放送相談役〕		
設立年月日	平成3年7月6日	所管課	文化政策課		
ホームページ	www.mmjp.or.jp/nc-acpf/	E-mail	zaidansoumuka@niigata.email.ne.jp		
基本財産 (資本金)	1,000,000 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	1,000,000 千円			千円	0.0 %
市出資等割合	100.0 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	新潟市民の芸術文化活動の振興を図り、もって、自主的自発的な市民文化の創造に寄与する。				
経営理念 経営方針	<p>【設立趣意書】</p> <p>現代社会の潮流を特徴づけるとすれば、「文化の時代」を迎えたといえましょう。新潟市民の生活意識のなかに情緒豊かな芸術や文化への関心と期待が急速に高まってきております。また、芸術文化活動に親しみ、積極的に参加している市民は年少者から高齢者まで幅広く、活動分野も多岐にわたり、芸術文化の裾野の広がりと共に、高い芸術性を求めた活動も活発になっております。</p> <p>市民の自由闊達な自主的、主体的な芸術文化活動に安定的、継続的に助成を行うことは、市民自らが新しい文化を創造する環境の醸成と基盤の充実に益するものと信じます。</p> <p>ここに、(財)新潟市芸術文化振興財団を設立して新潟市民の芸術文化の創造活動を支援・助成し、世界への発信基地をめざす新潟市の発展に寄与するものであります。</p>				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度
役員数	15	14	14	14
常勤	1	2	2	2
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
その他		1	1	1
非常勤	14	12	12	12
市兼任	5	4	4	4
市職員OB				
他団体兼任	9	8	8	8
その他				
職員数	87	94	91	88
常勤	49	44	42	41
市派遣	27	22	17	14
市職員OB				
プロパー職員	22	22	25	27
他団体からの派遣				
非常勤	38	50	49	47
市兼任	9	18	18	13
市職員OB	2	1	1	2
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	27	31	30	32

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	10	7	2			1
	一般職	79	20	1	27		31
	合計	89	27	3	27	0	32
年齢構成	20代以下	14	1		4		9
	30代	40	7		19		14
	40代	16	8		2		6
	50代	14	11		2		1
	60代以上	5		3			2
	合計	89	27	3	27	0	32

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	平均年齢
	2,850 千円	大卒 高卒	170,200 138,400 円	4,885 千円	34.5 歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
		団体独自の給与体系		有	予定時期 年 月
	✓	市の給与体系を準用	✓	無	
		その他 []		その他 []	

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
有	就任時期 年度から 依頼先職種 []	✓	有	依頼時期 平成7年度から 依頼先職種 [税理士]	
✓	無		無		

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
事務局文化事業		公益	自主	新潟市の文化的な基盤の充実、各分野の文化活動の活性化を目的として、主催・共催事業や助成金交付事業等を実施し、市民の自主的な文化活動を支援する。			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				20,692 千円	33,755 千円	36,560 千円	36,221 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 助成金交付件数		件	26	27	30	35
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
市民芸術文化会館文化事業		公益	自主	市民芸術文化会館の三つの専門ホールや音楽文化会館等諸施設を利用した、音楽・演劇・能楽などの鑑賞系・普及系・育成系事業や新潟発創造事業を行う。			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				721,317 千円	553,355 千円	520,372 千円	562,101 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 入場者(参加者)数		人	124,192	102,691	97,386	100,000
② 自主財源比率		%	63.2	61.2	67.1	60.9	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
歴史博物館文化事業		公益	受託	新潟市域に関する調査・研究や資料収集・保存、企画展や体験プログラム、各種講座、施設普及事業を開催、実施する。			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				60,709 千円	36,826 千円	33,799 千円	38,446 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 入館者数		人	334,579	170,554	175,498	148,000
② 事業(展, 講座等)実施件数		件	50	70	62	70	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
音楽文化会館管理事業		公益	受託	ホール, 練習室等の管理運営及び貸館事業			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				148,389 千円	99,385 千円	104,155 千円	104,197 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 入場者数		人	179,056	175,554	179,302	180,000
② ホール利用率		%	76.7	76.2	74.5	78.0	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
市民芸術文化会館管理事業		公益	受託	コンサートホール, 劇場, 能楽堂, ギャラリー, スタジオ, 練習室等の管理運営及び貸館事業			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				766,408 千円	680,838 千円	649,688 千円	615,544 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 入場者数		人	336,164	306,453	303,732	307,000
	② コン서트ホール利用率		%	73.8	75.8	80.7	78.0
	③ 劇場利用率		%	83.0	77.6	67.7	83.0
④ 能楽堂利用率		%	61.3	52.6	47.1	54.0	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
歴史博物館管理事業		公益	受託	歴史博物館, 旧新潟税関庁舎等の管理運営及び貸館事業			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				229,424 千円	198,223 千円	191,036 千円	189,333 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 施設(セミナー室・旧第四会議室・同日本間)利用率		%	36.9	36.9	42.0	43.0
②							

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【新会計基準】

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
一般正味財産増減の部	経常収益	2,137,808	1,768,954	1,605,052
	基本財産運用益	16,701	17,000	18,610
	受取会費	0	0	0
	事業収益	425,970	329,830	330,569
	自主事業収益	422,816	329,091	329,653
	受託事業収益	3,154	739	916
	受取補助金等	1,666,286	1,411,731	1,245,020
	その他収益	28,851	10,393	10,853
	経常費用	2,141,856	1,759,517	1,599,691
	事業費	2,096,204	1,736,392	1,576,642
	自主事業費	782,008	629,407	597,964
	受託事業費	1,314,196	1,106,985	978,678
	管理費	43,655	20,943	20,481
	その他経常費用	1,997	2,182	2,568
	当期経常増減額	▲ 4,048	9,437	5,361
	経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 4,048	9,437	5,361	
一般正味財産期首残高	15,683	11,635	21,072	
一般正味財産期末残高	11,635	21,072	26,433	
指定正味財産増減の部	受取補助金等	0	0	0
	その他	0	0	0
	基本財産評価損益	0	0	0
	特定財産評価損益	0	0	0
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
正味財産期末残高	1,011,635	1,021,072	1,026,433	
参考	当期収入	2,137,808	1,768,954	1,605,036
	前期繰越収支差額	13,782	9,820	19,288
	収入合計	2,151,590	1,778,774	1,624,324
	当期支出	2,141,770	1,759,486	1,599,741
	うち収益事業支出	39,914	42,265	41,032
	うち公益事業支出	2,056,204	1,694,095	1,535,610
	次期繰越収支差額	9,820	19,288	24,583
	人件費	462,907	283,316	296,604
うち役員人件費	4,200	5,075	5,700	

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部	流動資産	430,606	379,560	339,609
	現金預金	370,634	353,816	285,078
	受取手形	0	0	0
	未収金	58,607	23,710	52,718
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	1,365	2,034	1,813
	固定資産	1,010,429	1,012,611	1,015,229
	基本財産	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	特定資産	9,122	11,304	13,872
	その他固定資産	1,307	1,307	1,357
	有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	1,307	1,307	1,307	
その他投資等	0	0	50	
資産の部合計		1,441,035	1,392,171	1,354,838
		平成16年度	平成17年度	平成18年度
負債の部	流動負債	420,278	359,796	314,533
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	420,278	359,796	314,533
	固定負債	9,122	11,304	13,872
	長期借入金	0	0	0
	その他固定負債	9,122	11,304	13,872
負債の部合計		429,400	371,100	328,405
正味財産の部	指定正味財産	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	(特定資産充当額)	0	0	0
	一般正味財産	11,635	21,072	26,433
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	0	0	0
正味財産の部合計		1,011,635	1,021,072	1,026,433
負債・正味財産の部合計		1,441,035	1,392,172	1,354,838

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目的、内容、必要性、増減理由等
補助金	309,035	260,290	212,689	事務局で実施する文化振興事業(管理費含む)及び市民芸術文化会館文化事業に対する補助金 [H18市民芸術文化会館文化事業補助金は指定管理料]
事業費補助金	309,035	260,290	212,689	新潟市民の自発的な芸術文化活動の活性化を図り、新潟市の芸術文化活動の基盤の充実を図るために行う公益的的事业に対する補助であり、入場料収入等の自主財源のみでその費用を賄うことは困難であることから補助金は必要である。
運営費補助金	0	0	0	
設備投資に係る補助金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
委託料	1,311,451	1,107,534	977,331	市民プラザ(平成17年度まで)、音楽文化会館、市民芸術文化会館、歴史博物館、旧新潟税関庁舎等の施設管理事業及び歴史博物館文化事業にかかる委託料 [H16～歴史博物館、旧新潟税関庁舎等施設管理及び歴史博物館文化事業とH18音楽文化会館及び市民芸術文化会館施設管理事業は指定管理料]

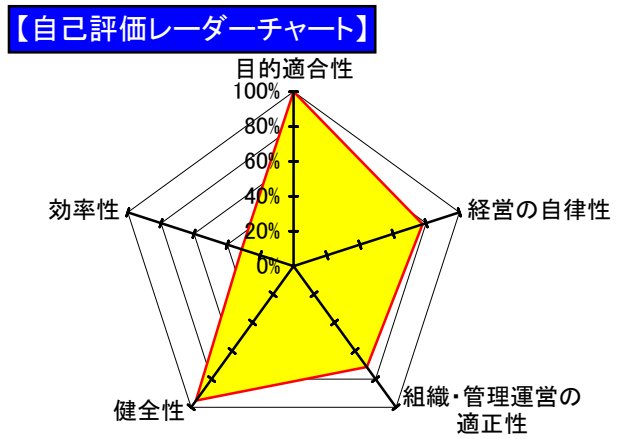
貸付金 (期中借入額)	0	0	0	
出資・出捐金 (追加額)	0	0	0	
その他	0	0	0	
合 計	1,620,486	1,367,824	1,190,020	
貸付金残高	0	0	0	
損失補償契約に 係る債務残高	0	0	0	
損失補償限度額	0	0	0	
その他財政援助の状況(税や使用料の減免、建物の無償貸与等)				
・施設使用料の減免(主催事業時)				

④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部合計	1,441,035	1,392,171	1,354,838
基本財産	▲ 1,000,000	▲ 1,000,000	▲ 1,000,000
公益事業を実施するために 有している基金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
法人の運営に不可欠な 固定資産	▲ 0	▲ 0	▲ 0
将来の特定の支払に充てる 引当資産等	▲ 9,122	▲ 11,304	▲ 13,872
負債相当額	▲ 420,278	▲ 359,796	▲ 314,534
内部留保金額	11,635	21,071	26,432

V. 評価の結果

	評価 基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】 
目的適合性	12	12	100.0%	
経営の自律性	27	21	77.8%	
組織・管理運営の 適正性	28	20	71.4%	
健全性	21	20	95.2%	
効率性	16	5	31.3%	
合 計	104	78	75.0%	

【団体の評価コメント】	目的適合性	「新潟市民の芸術文化活動の振興を図り、もって、自主的自発的な市民文化の創造に寄与する。」との目的のもと、今後とも財団として事業を行う。 新潟市との役割分担については一部不明瞭であり、今後、明確にする必要がある。
	経営の自律性	事業指標を現在作成中であり、これをもとに評価、分析、改善を行う。
	組織・管理運営の適正性	公益法人制度改革関連三法の施行に向け、公益認定の受けられる役員体制を構築するための検討を進める。 また、プロパー職員の管理職登用の拡大についても検討する。
	健全性	評価上は概ね良好であるが、今後、退職給付会計の導入が求められており、必要な資金の手当が無い場合は、純資産が基本財産を下回ることも想定される。
	効率性	今後とも、効率性を高めるため、自主事業収入の増加、管理費コストの縮減、組織のスリム化等について引き続き検討していく。 ただし、下記による人件費増等が懸念される。 ・職員の年齢構成は30～35歳が過半を占めており、人件費の増加が想定される。 ・公益法人制度改革関連三法により、責任のある役員体制が求められており、役員人件費の増加が想定される。
	総括的な所見	公益法人制度改革関連三法が公布され、平成20年12月には施行されるが、移行に向けて、新潟市との役割分担をより明確にするとともに、新たな役員体制を検討する必要がある。 また、事業評価指標は、現在作成中であり、これをもとに評価、分析、改善を行い、経営の自立性を高める。

【所管課による評価】	目的適合性	設立目的や事業については意義が増してきている。引き続き同じ理念を共有しながら、役割分担を明確した上で、市と一体的に事業展開していく。
	経営の自律性	文化施設において、施設や事業活動に応じた独自システムを構築し、業務に反映できよう、財団側と協議を行う。
	組織・管理運営の適正性	経営改善計画にもとづき、市派遣職員の引き揚げを実施するとともに、プロパー職員の管理職登用の拡大を求めていく。併せて財団の自主性を高めるため、職員の創意工夫が発揮できる仕組みについて、協議していく。公益認定の受けられる役員体制を構築するため、検討を進める。
	健全性	評価のうえでは、概ね良好であるが、市への財政的依存度が高く、市からの委託料・補助金収入が主な収入源となっている。引き続き自主財源の確保と自主事業の充実を望むほか、委託料については、市として財政的支援が膨らまないようにするため、利用料金制の導入などを検討していく。
	効率性	今後とも効率性を高めるため、自主事業収入の増加、管理費コストの縮減、組織のスリム化について、財団側と検討を進める。
総括的な所見		入館者や使用料収入など各種指標としている部分については、引き続き達成できるよう取り組んでいく必要がある。役職員で経営方針を定期的に見直し、今後の目標を明確にしたうえで、中長期計画を充実させ、効率的な運営を図ることを求めていく。公益法人改革3法への対応については、情報収集に努め市として関与すべき部分を適正に見極めたうえで、指導協力する。

【今後の取り組み】	①	新潟市と新潟市芸術文化振興財団の役割分担を明確にするとともに、公益法人制度改革関連三法の施行に向け、役員体制、人員体制、組織の効率化等、組織のあり方を見直し、独立性を確保するとともに、自主財源の確保など運営の効率性を高めるための検討を進める。
	②	施設のミッションを明確にしたうえで、自主事業の展開を図る。
	③	定量的・定性的両面の指標を盛り込んだ財団事業の評価制度を施設の特性に併せて財団と協議し、その構築を図る。
	④	

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	<p>理事長は非専従で、専務理事も勤務時間が短いなど、団体の組織規模に適した役員の配置とはなっていない。また、全職員88名に対して市派遣職員・兼任職員が27名であり、管理職の殆どは市職員となっている。財務では市からの補助金及び委託料が収入に対して74.1%を占めている。</p> <p>市の文化施策と密接な関係がある団体としての位置付けや市に対する人的及び財政的依存度は改善されてきている状況を考慮する必要があるものの、組織及び財務の面での独立性を確保し、事業の効率的な実施に取り組むことが課題である。</p>			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
<p>自立運営に向けて専従役員を配置するとともに、市派遣職員の引き揚げに対応するプロパー職員の採用・育成と管理職への登用、市の財政負担の軽減を見据えた中長期計画を策定し、自立性の確保に向けて取り組む必要がある。</p> <p>また、団体として導入を進めている評価システムを活用し、個々の事業毎に目的と効果及び費用を把握検証し、事業を効率的・効果的に実施することが必要である。</p>				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成19年11月 理事長 高澤 正樹

財団の役割は、市民の芸術文化活動を育み、開花させていくことであり、その役割はますます重要となっている。財団の役割を果たしていくため、経営改善計画に基づき、役員体制、人員体制、組織のあり方等を検討し、財政、人事の両面での自立性を高める改善を実施していく。これからも、市民ニーズに対応していくため、市と役割分担について協議を行いながら、公益法人制度改革関連三法の施行も見据え、財団運営の中長期計画の作成を目指す。

また、指定管理者として事業評価を適切に行い、事業の一層の効果的・効率的な執行に努める。